

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社メンバーズ
【英訳名】	Members Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 剣持 忠
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号
【電話番号】	03 - 5144 - 0660
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 小峰 正仁
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号
【電話番号】	03 - 5144 - 0660
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 小峰 正仁
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期連結 累計期間	第19期 第2四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	2,327,605	2,652,603	4,818,037
経常利益(千円)	73,671	106,175	194,887
四半期(当期)純利益(千円)	35,796	53,922	97,317
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	35,040	57,174	100,039
純資産額(千円)	1,327,567	1,445,443	1,402,636
総資産額(千円)	2,193,990	2,306,983	2,448,179
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	6.25	9.32	16.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	5.95	9.04	16.23
自己資本比率(%)	60.2	61.8	56.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	76,255	139,687	162,940
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	22,423	60,901	92,643
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,014	37,658	7,540
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,084,396	852,059	1,090,307

回次	第18期 第2四半期連結 会計期間	第19期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.59	8.29

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新政権による各種経済政策への期待感から円安傾向や株価上昇がみられ、設備投資や個人消費においても徐々に回復が進み、企業の業績改善などの動きがみられました。一方で、当社を取り巻くインターネット業界においては、ソーシャルメディア広告の市場規模が、平成24年の237億円から平成28年の578億円に成長する(株式会社野村総合研究所発表)と予測されているように、順調に拡大を続けております。また、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）の中でも特に実名インターネット時代を象徴するFacebookは、全世界で11億人以上のアクティブユーザを持ち、日本国内でも2,100万人を超えております。また、企業のマーケティング活動においては、Facebookに加えて、他のソーシャルメディアの積極的な活用も進んでおります。

そのような中、当社グループは、平成24年2月27日に発表いたしました（新）第一次中期経営計画に沿い、ナショナルクライアントを中心としたFacebook広告・運用案件、企業Webサイトのソーシャル化やコミュニティサイト構築等のFacebookインテグレーション案件の拡大や、企業Webサイト運営業務を一括代行するWebマネジメントセンター運営代行サービスに注力しております。その成果もあり、平成26年3月期は期初より、Facebookを中心としたソーシャルメディア関連サービスやWebサイト制作・運用サービスが拡大し、売上増加を牽引しております。今後更に、企業のソーシャルメディア活用の積極化に伴い、Facebook、Twitter、Google+、LINE等企業のソーシャルメディア公式アカウントの一括運用代行を行う「エンゲージメント・マーケティング・センター」サービスを立ち上げ、ソーシャルメディア関連サービスの拡大を図ってまいります。

また、前事業年度から積極的に投資しておりました人材確保・育成による体制拡充の取り組みにおいては、生産性向上を目的とした研修の実施、独自の品質マネジメントシステムの整備、ウェブガーデン仙台における制作体制の拡充が進展し、収益性が向上しつつあります。引き続き収益性の向上を推進するべく、Webマネジメントセンター運営代行サービスの更なる拡充や、事業拡大に備えた経営基盤の強化に取り組んでまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,652百万円（前年同四半期比14.0%増）、営業利益は106百万円（前年同四半期比43.9%増）、経常利益は106百万円（前年同四半期比44.1%増）、四半期純利益は53百万円（前年同四半期比50.6%増）となりました。

なお、当社グループはネットビジネス支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)財政状態の分析

（総資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は2,306百万円（前連結会計年度末比141百万円の減少）となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が41百万円、投資その他の資産が41百万円増加したものの、現金及び預金が238百万円、仕掛品が22百万円減少したことによるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は861百万円（前連結会計年度末比184百万円の減少）となりました。これは主として、買掛金が174百万円、未払法人税等が10百万円減少したことによるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は1,445百万円（前連結会計年度末比42百万円の増加）となりました。これは主として、利益剰余金が30百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、852百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は、139百万円（前年同四半期は76百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益106百万円、たな卸資産の減少22百万円によるものであり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少174百万円、売上債権の増加39百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、60百万円（前年同四半期比38百万円の増加）となりました。支出の主な内訳は、出資金の払込による支出20百万円、有形固定資産の取得による支出12百万円、無形固定資産の取得による支出10百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、37百万円（前年同四半期は3百万円の獲得）となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額22百万円、リース債務の返済による支出9百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は24名増加し239名、臨時従業員数（平均雇用人員）は7名増加し67名となりました。これは主に業務拡大に伴う採用によるものであります。

(7) 主要な設備

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,949,400	5,951,000	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数 100株
計	5,949,400	5,951,000		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1 日～平成25年9月 30日	4,400	5,949,400	382	774,396	382	404,859

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
剣持 忠	東京都杉並区	1,722,100	28.94
デジタル・アドバイジン グ・コンソーシアム株式会 社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	1,117,600	18.78
有限会社光パワー	東京都港区南麻布3-19-23	204,200	3.43
メンバーズ従業員持株会	東京都中央区晴海1-8-10 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーX37階	200,200	3.36
中部証券金融株式会社	愛知県名古屋市中区栄3-8-20	129,000	2.16
高木 邦夫	東京都大田区	111,700	1.87
小峰 正仁	神奈川県三浦郡葉山町	97,600	1.64
資産管理サービス信託銀行株 式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	80,000	1.34
株式会社メンバーズ	東京都中央区晴海1-8-10 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーX37階	76,800	1.29
山本 治	東京都世田谷区	62,000	1.04
計	-	3,801,200	63.89

(注) 上記資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)の所有株式数80,000株は、信託業務に係るものであります。
なお、内訳は退職給付信託分の株式80,000株となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 76,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,872,400	58,724	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	5,949,400	-	-
総株主の議決権	-	58,724	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式80,000株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社メンバーズ	東京都中央区晴海1-8-10	76,800	-	76,800	1.29
計	-	76,800	-	76,800	1.29

(注) 上記自己株式等においては「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式80,000株は含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,090,307	852,059
受取手形及び売掛金	950,211	991,354
仕掛品	48,331	25,889
その他	64,494	73,970
貸倒引当金	473	499
流動資産合計	2,152,871	1,942,774
固定資産		
有形固定資産	135,491	155,474
無形固定資産	14,694	21,717
投資その他の資産	145,122	187,016
固定資産合計	295,308	364,208
資産合計	2,448,179	2,306,983
負債の部		
流動負債		
買掛金	526,176	351,324
1年内返済予定の長期借入金	16,008	10,632
未払法人税等	66,922	56,369
賞与引当金	96,450	95,486
受注損失引当金	294	-
その他	282,250	281,562
流動負債合計	988,102	795,374
固定負債		
長期借入金	2,628	-
その他	54,812	66,164
固定負債合計	57,440	66,164
負債合計	1,045,543	861,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	773,292	774,396
資本剰余金	403,755	404,859
利益剰余金	238,105	268,916
自己株式	26,511	26,511
株主資本合計	1,388,641	1,421,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,597	4,850
その他の包括利益累計額合計	1,597	4,850
新株予約権	12,396	18,933
純資産合計	1,402,636	1,445,443
負債純資産合計	2,448,179	2,306,983

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,327,605	2,652,603
売上原価	1,787,739	2,088,558
売上総利益	539,866	564,044
販売費及び一般管理費	465,768	457,395
営業利益	74,098	106,649
営業外収益		
受取利息	93	93
受取配当金	138	169
その他	80	93
営業外収益合計	312	357
営業外費用		
支払利息	634	742
その他	103	88
営業外費用合計	738	831
経常利益	73,671	106,175
特別利益		
投資有価証券売却益	-	369
新株予約権戻入益	25	21
特別利益合計	25	390
特別損失		
固定資産除却損	195	1
本社移転費用	6,311	-
特別損失合計	6,507	1
税金等調整前四半期純利益	67,189	106,565
法人税、住民税及び事業税	8,085	51,704
法人税等調整額	23,307	938
法人税等合計	31,393	52,642
少数株主損益調整前四半期純利益	35,796	53,922
四半期純利益	35,796	53,922

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	35,796	53,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	755	3,252
その他の包括利益合計	755	3,252
四半期包括利益	35,040	57,174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,040	57,174
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	67,189	106,565
減価償却費	8,601	16,277
株式報酬費用	3,285	6,778
貸倒引当金の増減額(は減少)	42	26
賞与引当金の増減額(は減少)	64,417	964
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	294
受取利息及び受取配当金	231	263
支払利息	634	742
投資有価証券売却損益(は益)	-	369
固定資産除却損	151	1
新株予約権戻入益	25	21
売上債権の増減額(は増加)	84,394	39,806
たな卸資産の増減額(は増加)	6,272	22,442
その他の流動資産の増減額(は増加)	848	10,802
敷金及び保証金の増減額(は増加)	9,506	-
仕入債務の増減額(は減少)	5,220	174,852
その他の負債の増減額(は減少)	17,620	2,869
その他	-	495
小計	80,782	76,914
利息及び配当金の受取額	231	262
利息の支払額	449	557
法人税等の支払額	4,309	62,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,255	139,687
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	19,335	12,304
無形固定資産の取得による支出	7,237	10,033
投資有価証券の取得による支出	714	5,744
投資有価証券の売却による収入	-	700
出資金の払込による支出	-	20,000
敷金及び保証金の差入による支出	35,136	8,227
敷金及び保証金の回収による収入	40,000	-
その他の支出	-	5,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,423	60,901
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	8,004	8,004
配当金の支払額	-	22,241
リース債務の返済による支出	3,813	9,399
ストックオプションの行使による収入	14,832	1,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,014	37,658
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	56,845	238,247
現金及び現金同等物の期首残高	1,027,550	1,090,307
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,084,396	852,059

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
当座貸越極度額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	300,000千円	300,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料手当	187,970千円	175,469千円
賞与引当金繰入額	28,579	27,916
貸倒引当金繰入額	42	26

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,084,396千円	852,059千円
預入期間が3か月を越える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,084,396	852,059

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	23,431	4	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)信託口に対する配当金320千円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ネットビジネス支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円25銭	9円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	35,796	53,922
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	35,796	53,922
普通株式の期中平均株式数(株)	5,731,668	5,788,131
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円95銭	9円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	282,262	178,019
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社メンバーズ

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 戸城 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メンバーズの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メンバーズ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。